

前期基本計画 令和 6年度 政策方針書

政 策： 07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

担当部長職・氏名	企画総務部長 佐藤 勝之
	会計管理者 正木 賢

(3) 政策を構成する施策及び関連する指標の状況

No	施 策 名 施 策 関 連 指 標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 9年度	進捗率(%)	
7	07010400 デジタル社会を見据えた情報システムの構築と運用 市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	-	
		-	-	-	-	-	-	0.0	
8	07010500 次世代につなげる財政運営 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単 位 %	36.8	37.8	38.8	39.8	40.8	40.8	-	
		-	-	-	-	-	-	0.0	
9	07010500 次世代につなげる財政運営 市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	-	
		-	-	-	-	-	-	0.0	
10	07010600 適正で効率的な課税事務の推進 市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	-	
		-	-	-	-	-	-	0.0	
11	07010700 市政経営のための確実な税財源の確保 一般税の収納率 単 位 %	97.8	98	98	98	98	98	-	
		-	-	-	-	-	-	0.0	
12	07010700 市政経営のための確実な税財源の確保 目的税の収納率 単 位 %	86.1	87	87	87	87	87	-	
		-	-	-	-	-	-	0.0	
13	07010700 市政経営のための確実な税財源の確保 市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	-	
		-	-	-	-	-	-	0.0	
14	07010800 市民に信頼される会計事務の実現 市役所の仕事は信頼できると感じている人の割合 単 位 %	46.6	47.6	48.6	49.6	50.6	50.6	-	
		-	-	-	-	-	-	0.0	
	単 位								
	単 位								
	単 位								
	単 位								
	単 位								

前期基本計画 令和 6年度 政策方針書

政 策：07 新たな価値を創造する人材の育成と持続可能な行財政経営を進める部門

担当部長職・氏名	企画総務部長 佐藤 勝之
	会計管理者 正木 賢

2. 政策の実現に向けた現状を認識する

(1) 政策の進捗状況分析

「誰もが幸福を実感できる活力に満ちた地域」の実現に向け、「市民主体の地域づくり」の基盤づくりと、それを支える「セーフティネットの堅持」に経営資源を配分しながら、総合計画を展開してきました。市民主体の地域づくりについては、基本計画を構成する両輪の「地域別計画」と「市域全体計画」を策定し展開してきたことで、市民主体の取組の醸成が図られてきたものと捉えています。セーフティネットについては、財政構造改革、コロナ禍のなかでも、国交付金を活用しながら堅持してきましたが、新たな施策展開や更なる行政サービスの向上のため、第2次総合計画を推進するにあたっては、市民の多様な価値観を踏まえながら選択と集中による持続可能な財政基盤の確保が重要となります。

(2) 政策に影響する社会環境変化

新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化、世界情勢の変化による原油価格・物価の高騰、少子高齢化の進行等により様々な事務事業の経費が増嵩しており、市民生活への支援や財政運営にも影響することから、状況を的確に見極める必要があります。また、持続可能な行政経営という観点からは、地域資源や市の特性を生かしながら、事業の選択と集中、スクラップ・アンド・ビルド等に取り組みながら、セーフティネットや重点分野への経営資源配分の最適化が必要となります。

3. 政策の実現に向けた取組を決定する

(1) 政策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

職員の資質の向上を図り、専門性の高い知識の習得に努めながら、働き方改革を踏まえた職場環境の整備を図るとともに、デジタル技術やAI等を活用しながら行政DXを推進し、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていきます。また、滝沢市の様々な情報を多様な媒体で積極的に発信することにより、滝沢への愛着を育む取組を推進し、市の活動への参画に繋げていきます。

(2) この政策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・人材の確保と人材育成方針に基づく職員の育成
- ・総合計画の確実な推進
- ・ヒト・モノ・コトをつなぎ地域愛着の醸成を図る取組の推進
- ・新たなデジタル技術による業務効率化や電子申請などDXの推進
- ・健全な財政運営の保持
- ・課税事務の電子化の推進とシステム標準化への計画的取組
- ・市税を取り巻く情勢の変化に応じた納めやすい納税環境の確立
- ・適正な会計事務の維持

